

国分寺



百家争鳴の経済予想

「経済学者が十人集まると、十一の違った意見が出る」といわれている。皆が異なった見方をしているばかりでなく、中には一人で二つの違った主張をする学者まででてくるからだとしたかつて十八人もいて、意見が完全にまとまるはずはない。この文章は五〇年八月二日の日本経済新聞の夕刊に有名な経済評論家である日本経済研究センター理事長の金森久雄氏が「日米欧三先進地域会議から」と題して書いた論文から引用したものである。

景気や経済動向の見通しに関する論文や座談会や各種経済誌に掲載される年頭のアナケイトなどをつぶさに読まされる読者には、以上のような金森さんの文章が、いつもピンと来るのである。まことに百家争鳴の形容詞がぴったりとあてはまるような各人各様、種々雑多な景気・経済見通しの花ざかりと云ってよい。しかも、そのような数多い観測なり予測が当たったことは極めて稀であり、九九%ははずれているのだ。

そのような現象も日本ばかりのことでなく米国でも同様であるとのことだが、その上最近では経済予測が大きくはずれず、自由経済という土台の上では予測がはずれるのは、むしろ当然くらいに思っている傾向すらある。一橋大学の前学長で朝日新聞の論説顧問になられた都留重人さんも、去る一月十四日の朝日新聞に掲載した「経済の転機」(8)という論文の中で次のように書いている。

「このところ(経済成長率)予測が当らないことが多いが、予測が大きくはずれても、当の本人は失敗の責任を問われるわけではない。たとえば昭和四十八年度について実質

成長率の政府予測は一〇・七%、民間の諸機関による予測は、ほぼ九%から一二%のあいだにあったが、実績は六・四%であった。昭和四十九年度については、政府予測が二・五%、民間の予測は一・四%を最低として政府予測数字の前後にバラついていったが、実質はマイナス〇・二%であった。昭和五十年年度については、政府予測が四・三%、民間の予測は、途中で下方修正がなされたけれど、最初は四・七ないし八%であったのたいし、実績は二・三%であろうと今や言われている。

こんなに大きい狂いのある成長率予測に、いったいどんな御利益があるのだろうか。」と。以上の如く大きくはずれた予測者の中にあつて一人の例外があつた。それは四十九年度も五〇年度もゼロ成長ないし、それに近い超低

安定成長への軟着陸地点の模索段階に入った日本経済

早稲田大学国分寺校友会顧問 村山 公三

一歩も譲らなかつた姿勢は一人の調将そのものであり、敬服に値した。

経済基調の大転換

ここで、今後の日本経済の動向を考えるに当って注意を喚起したい一つの重要なポイントがある。それは成長率予測のハズレや下村博士の日本経済勃興期終焉を契機とするゼロ成長論にも関連することであるが、実は成長率予測のハズレは、何もこの数年のことではないということである。むしろより大幅なハズレ現象は日本経済が成長期にあつた時にもしばしばあつたということである。この点について私が最も強い印象を受けたのは、かつて経済企画庁で活躍された矢野智雄さんが書かれた「繁栄をもとめて」という著書の開巻一頁に、こんな意味のことが書かれていたことである。いまその著書は手許にないので直接引用のできないことは残念であるが、それは

成長を予測された下村博士である。下村博士はその独特の経済成長理論で、池田勇人総理の所得倍増計画以後における日本の経済成長理論と政策をリードしてきた人として余りにも有名である。日本経済が勃興期にあるとの基本認識に基づいて、経済成長の理論的推進者として、その予測において立派な理論的推進シッパを發揮してきた。しかし石油ショック以後は、それまでのように経済成長を可能にする基盤が完全に崩壊したという基本認識に立つて、その崩れた基盤への調整が不可能であるし、経済政策もその方向に推進せねばならぬという立場からゼロ成長論を理論として、また予測として執拗に展開されたことも注目される。ことに四九年及び五〇年の春閣に際し「質上げゼロ」論を敢然として主張されて

は、経済企画庁が今後の日本経済の進むべき方向や規模について一つのまとまった計画を作り上げたところ、その計画が発足するに先立つて、現実には早くもその目標が達成されたといいことである。かつてスターリン時代のソ連において五ヶ年計画を四ヶ年で達成したというところで、共産主義下の計画経済の成功が大いに讃えられたことがあつたが、日本の場合、これに類した計画が発足しようとするに先立つて、計画目標が達成されたという、またことに注目すべきいか奇妙な事態が実現したということである。そのような経済成長エネルギーが爆発した過程が下村博士の指摘した勃興期なのであつて、世界が注目し、日本自体も驚くほどの経済成長が、自由経済の基調の上に花を咲かせたわけである。だから

その過程に所得、経済成長論争が何回となく展開され、下村博士の理論や予測が結果としてリープ・シッピングを見事に果したのである。この期間の予測ハズレは、いつも実際に達成された成長率よりも、多くの観測者はいつも相当に低い予測をしていたことである。そのことは、日本経済の勃興期のもつ大きな成長エネルギーを正しく評価できなかった結果と言えらる。

ところが、今や情勢は基調的に大きく変わったのである。高度経済成長を強く制約する条件が次ぎ次ぎとあらわれてきたからである。公害・環境汚染問題は高度成長をほぼむだ大きな厚い壁となってきたし、労働力不足はコスト・インフレを軽視できない段階に進め、消費者物価の二ケタ暴騰は、やみくも的高度成長に鉄ついで下さざるを得なくなつたし、地価や住宅価格の狂騰は、深刻な社会不安を誘発しかねまじき段階に達したし、それらの情勢と関連して住民運動や消費者運動も、高度経済成長への反旗をひるがえした。田中内閣のかかげた「日本列島改造計画」が、高度成長の胎内に燃えはじめた矛盾を一気に爆発させたところに、石油ショックが原子爆弾の威力を振う結果となり、田中内閣に代つた三木内閣は福田副総理のさい配の下で狂乱物価の沈静、総需要抑制という経済政策の大転換を強行したわけである。高度経済成長時代は、ここに明らかで終焉したのである。

そして、そのようなハッキリした認識に立つならば、四九年から五〇年にわたる不況現象は単なる不況ではなく一種の安定不況といふべきものである。狂乱物価ないし二ケタ消費者物価上昇をもたらした超高度成長段階の経済を、石油ショックを踏み台として、低成長ないし安定成長段階に切り替えるための調整過程なのである。従つて第一次大戦後のドイツにおいて、超インフレを終焉させるために生まれた所謂「安定恐慌」(スタビリゼーション・クライシス)に類似するものと言つ

てよい。戦後日本のインフレ終熄にとられたドッチ・ラインに基づく不況もこれと同種のものである。

そうである以上、今回の不況は景気循環路上の不況とは、その性格を自ら異にすると言わねばならない。高度成長からの切り替えが完了するまでは、再出発への足場が定まらないということである。その足場は無論低成長段階にあると言わねばならないのだ。そのために「不況から脱出する年」といわれる五十一年度の経済動向に関する見通しは、非常に複雑なものにならざるを得ないわけである。

先づ第一の課題は、果して五十一年度中に日本経済の新しい出発のための足場が固まるかどうかである。その足場固めのための経済成長率はゼロ成長か、二・三%の低成長か、あるいは五%前後か、七、八%であるべきかということである。しかし、その課題を見定めるには、世界経済の動向が複雑に関連してくるは当然で、複雑というものは、先進国経済との同時進行という問題と、発展途上国、これに非産油途上国の深刻な経済状況に無関心ではすまされぬ。という課題を負わされていくということである。既にインフレ問題を一応成功的に解決した日本経済は、これから景気回復に政策の重点を移し、しかも回復の速度を高めることによつて発展途上国の輸出市場と高めるのをウエトを高めてもらいたいという要請がなかなか強いということ、別の表現をすれば「近隣貧困化」の役割を日本は極力避けるべきであるという内外の要請を軽視することはできないことも明らかである。

安定成長への軟着陸段階の諸課題

第二の課題は、既に二年間にわたつて深刻化した不況は、三年目に入るが、もう国内的にも耐え難い段階に達していること。すなわち国・地方財政の破産、公企業の破産をかがえながら、これ以上不況の深化が続くならば、

重大な恐慌段階に発展しないという保証はない。失業は既に百万を突破、春ごろには百三十万人に達することが心配されている。これは完全失業者の数であるが、不完全雇傭をふくめた失業者の数はその倍以上とも推定されているが、不況のため企業の操業度が七五%に低下しているために、企業内失業者とも呼ばれるべき者の数が二百万人にも達していることだ。既に総評あたりも「賃上げより雇傭」というスローガンを打ち出しており、失業、雇傭不安を深刻に受けとめているが、企業の側からみても、株式市場上場会社のうち三社に二社は赤字会社といわれ、昨年倒産企業の数は史上最高に上つたが、黒字企業の中にも、資産処分をやつと利益計上した企業も数多く、実質は赤字会社であるとのことだ。

従つて第四次不況対策の効果がなかなかあがらないことに対するいらだち、あせりは日深まらばかりだ。第五次公定歩合引下げ要請が早くも頭をもたげており、それよりも実効金利の引下げを何とか早く推進せよとの要望も急速に高まつてきた。事態に慎重に対処しようとして構えている日銀当局も二月一日にも預金準備率の再引下げを考慮していることが窺える。

それというも、期待されている景気回復は足踏み状態を続けており、それに早くメドがつかなければ、三、四月頃には倒産、失業問題が著々しい政治、社会問題化する懸念が強い。経済政策のカチ取り役を一身に引受けている福田副総理は日本経済は「全治三年の病」と規定し、その治療に立派な手腕を発揮し、いよいよ最後の三年目に入った。自信をもって五十一年度にはGNP五・六%の成長を達してみせると意気込んでいる。さらに昨年末には五十一年度から五年間実質年六%強の成長を目指す長期経済計画の草案も一応作成されている。しかし、現実の経済動向は、必ずしも政府の目算に信頼を置けず、むしろ

逆に不安感を深めている。個人消費の予想外の停滞や設備投資の冷えこみは、経済を動かす心理的要因が如何に強いが、経済は正に生きも、部分的な刺激策だけでは簡便に効果を期待できず、相当時間を要するということがあらためて痛感させている。それなればこそ上期に正念場が訪れるという不安感が高まっているのだ。

第三の問題点は、日本はやつと福祉国家への第一歩を相当大幅に、また力強く踏み出したところである。ところが、早くも福祉行政をめぐる甲論乙駁の議論が澎湃として起つている。一応の理想と目されていたスウェーデンや英国の福祉体制にも難題が山積しており、単純な福祉優先行政への反省材料もたくさん出てきた。けれども、だからと言ってそのために福祉政策を本質的に後退させるという考え方には何人も賛成していない。齊合性豊かな福祉行政はあくまでも推進せねばならないが、そのためには「経済成長のないところには福祉の成長もあり得ない」という理論に立って、斉合性ある経済成長政策はどうしても展開し続けねばならないわけである。そのためにはゼロ成長や超低成長段階から早くはいあがる必要がある。

第四の問題点は、世界経済は五十一年を迎え、確かに回復段階に入ったといえる。OECDの試算では米圏がプラス五・七五%、西独がプラス三・二五%、フランスがプラス三%、イタリヤがプラス一・五%、イギリスはゼロ%、日本はプラス四・二五%と見通されている。OECDの昨一九七五年の実績は、日本のプラス一・二五%以外は全部マイナス成長である。すなわちアメリカはマイナス三%、西独はマイナス三・七五%、フランスもマイナス二%、イタリヤはマイナス四・五%である。今一九七六年が回復の年であることは明かである。ことにアメリカの景気回復には相当期待が

大阪・早稲田之森

大阪早稲田之森は、昭和四十五年校友会大阪府支部総会に於いて、当時の支部長鳴神孫七氏、幹事長泉市郎氏にて大阪府支部事業として万場一致で決定した。そもそも、大阪の早稲田之森造成計画は三十八年中馬賢氏が大阪

市長になられた際、この計画に賛同され、力を借して頂いたが、不幸、病のため四十六年十一月現職市長のまま逝去され、早稲田之森の完成を見て頂けなかったことは誠に残念であった。中馬市政に「緑化百年」があり、大阪を緑の街と呼びかけられ、着々と実行に移す。その一環にと、関西福門昭三、昭四の校友諸兄が四十三年十一月に大阪城西の丸公園の漢を距てて天守閣を望む京橋門入りの一角に樟九本を、また、四十四年五月に時の母校

を政策の中にガッチリと組み込むことである。いうまでもなく、人間社会の正しい発展の推進力には、自由主義と民主主義が緊密な関係において機能性を支えているところから生まれる社会的活力である。第二次大戦後における世界的な高度経済成長時代には、自由主義と民主主義の調和的發展が可能とされてきた。しかしドル体制の崩壊、石油ショックを契機に高度成長時代が終焉すると同時に自由主義と民主主義の分断傾向が世界的傾向となった。それは経済のスタグフレーション化によって混乱要因に発展し、英国やイタリアは現にその混乱にさいなまれていく。英国病の最大病源は労働組合のスト横行、特に山猫ストの多発による経済活力の衰退であり、イタリア病源は小党分裂による政治不安、政変多発による経済政策の分裂、不履行等々による経済活力の分弱体化である。安定成長の軟着陸段階は低成長を余儀なくされるは必ず、その過程に自由主義と民主主義の分裂の可能性ないし懸念は当然に濃くなる。わが国も英国病やイタリア病にややおかされつつあるのではないかと不安もあるが、前述した如き自由主義的要請と民主主義的要請を政策の中にガッチリと組み込むことによってそうした病根を排除することに決意を新にする時である。

時子山常三郎総長が樟一本を、次いで四十五年五月に大先輩大塚祐寿氏の米寿記念に樟二本を、現村井資長総長が樟を寄贈植樹されたのに始ったものである。しかし、森の造成にはこれ等善意の方々御好意のみでは相当の長年月を要するので、折角の名案を早期大成するには、校友会支部の事業として広く校友に呼びかける他なく、四十六年一月から発起人及び実行委員を依頼し、委員長に泉幹事長を推挙し、大阪市から同地域に約千坪を大阪

寄せられている。昨年四、五月に底入れした米国景気は七月九期に入り実質GNP年率十二・三増という急回復ぶりである。しかも今年は大統領選挙と建国二百周年を迎える。一大統領選挙の年には不況なし」ともいわれており、事実過去三回の選挙年と二十一年前は米国経済が活況を示した年となっている。前途には単純に楽観できない要素もいろいろと伏在しているが、しかしフォード政府はキメ細かい政策で景気の回復路線を執拗に推進しようとする姿勢を示している。そのことは一月十六日FRB(米国連邦準備理事会)が公定歩合を、昨年五月以来八ヵ月ぶりに五・五%引下げて五・五%にすることを許したことから窺える。この措置は最近における失業の高水準持続、設備投資意欲の不振など気になる情勢があり、他方、資金需要の停滞により、最近の通貨供給量の伸びが著しく低下し、景気回復の息切れというか中たるみ状態に活を入れることをねらいとしたものだとはいえる。

さらに考えられることは、昨年末のランブイエ会議で米国とフランスの歩みよりで、たとえ抽象的ではあれ、世界経済に何とかまとまりのある方向が開かれたことで、米国はある種の自信をとりもしたことが推察される。ドル中心の世界経済体制はニクソン・ショック、スミソニアン体制、ドルのたれ流し、切り下げなどの過程を経て崩れ去ったが、ベトナム敗北の重荷から脱去してからの米国経済には、新しい再出発への活力が湧き出している。ドルの復権的な動静の中にもそのことが感得される。SDR本位がドルに代ったといえ、SDR体制を完成するためにも世界経済における米国のリーダーシップが不可欠であり、米国もそれを自覚していることと思う。とすれば米国の景気回復を基礎として、世界経済の新しいまともな方向が生まれてくることも今年の注目すべき課題である。

問題は、そのような戦略を構成する支柱であるが、それは何よりもインフレ的破壊と恐るべき破綻を避けるためのキメ細い政策的配慮と同時に、政治的、経済的、社会的活力を絶えず高め、保持するために、自由主義的要請(経済効率尊重、自己責任体制の強化、親方日の丸の無責任思想の撲滅、各種ブレッツィヤ・グループのエゴ排撃)と民主主義的要請(社会的公正の排撃、金権主義的腐敗の粉砕、会社的な社会福祉の徹底強化、雇傭機会拡大のための革新的プロジェクトの準備等)

早稲田之森造成地域に設定され、諸事項の遂行を泉委員長指導の下に実務に移り、植樹種数量等市及び市公園部との度重なる折衝には主として斎藤菊蔵氏、また、募金計画の実務及び施工業者との諸交渉には山家泰氏、佐々木健三九氏を中心に、その他の方々と共に泉委員長を援けて、応募口数三百二十口を集めた。この中には他府県校友会及び校友外の協力者もあり、募集総額三百六十二万七千六百七十四を得て、第一次植樹を四十六年春、第二

以上のような諸課題を孕んで、五十一年の日本経済は安定成長への軟着陸地点を模索しようという路線に入らたのである。そのためにこそ、七兆円という巨額の国債を発行することになったのである。この国債は軟着陸を成功させるための逆噴射力にほかならず、単なる景気回復なり成長率を高めるための「夢ももう一度」的な役割を果たすためのものではないのである。ゼロ成長やそれに近い超低成長を三年もつづけ、日本経済に重大なショックを与えることは余りにも無茶すぎると言わねばならない。しかし高度成長への逃げもどりを考えない、意図すること、は正しく野蠻であり、不合理、非理性的であるといわねばならぬ。明らかに不可能のことである。

社会発展活力への配慮

それは、そのような戦略を構成する支柱であるが、それは何よりもインフレ的破壊と恐るべき破綻を避けるためのキメ細い政策的配慮と同時に、政治的、経済的、社会的活力を絶えず高め、保持するために、自由主義的要請(経済効率尊重、自己責任体制の強化、親方日の丸の無責任思想の撲滅、各種ブレッツィヤ・グループのエゴ排撃)と民主主義的要請(社会的公正の排撃、金権主義的腐敗の粉砕、会社的な社会福祉の徹底強化、雇傭機会拡大のための革新的プロジェクトの準備等)

(前東洋経済新報社社長) 昭和七年 商学部卒

次を秋、第三次を四十七年春とに分けて樟、銀杏等常緑樹、落葉樹の喬木二百五十本、ひらと数群、この他泉氏の花あかしあ、小谷氏の桜の苗木、また四国の鈴木重武氏のメタヤコイヤも共に植え、併せて大阪早稲田之森の標柱を数本建立して支部計画を完了した。待望の植樹祭は四十七年五月二十日現地校友多数の協力者及び市関係者等の臨席を得て前大

第四回

早稲田大学国分寺校友会

総会

日時 昭和五十一年五月二十九日(土)
午後六時三十分
場所 国分寺パークレイン 会議室

企画部よりのお知らせ

皆様方もすでに御承知の通り、国分寺駅南口に五月より「蔵ヶ谷戸公園」の一部が開放される予定です。

この公園は旧岩崎別邸で東京都が買収し、都市公園として開放するものです。

開くところによりまず「制限部分」と自由に出入出来る「公園部分」とに分かれるそうです。「制限部分」は最近ではもう見かけなくなつた植物も数多く有り、本格的な日本庭園だそようです。

そこで近くにこの様な素晴らしい公園が開放されるに当って、国分寺校友会主催で園遊会を催したいと思つています。

当日は校友の方は勿論の事、御家族の方も交え、楽しい一日を過ごしたいと思つています。この催しの日時、内容等につきましては皆様の御意見、御希望を伺つて決めたいと思

阪市長故中馬馨氏の筆に黒御影石を自然石に埋めこんだ大阪早稲田之森の礎石を除幕し参加者土入れ、大阪市長よりの感謝状を受け参加者一同、森の完成を祝つて乾杯し、数十年後には往時の母校の森に代ることを想いつつ、完成した森を逍遙し、その成長を希望して高らかに校歌を斉唱し、ここに四十五年総会決定した計画を完了した。

ますので、事務局或は企画部迄御連絡下さい。また、先般御知らせ致しました「同好会」「ワセダの森」「サロンの設置」等につきましても具体的な早く発足させたいと思つて居ります。

皆様方の御意見、御希望をお待ちして居ります。
連絡先 企画部 滝口 浩生
北町一十七九 電和21-3975

校友会は自分たちのもの

板橋 恒二

昨年の忘年会の席上、余興として当日の呼物の一つ、出席者全員の福引大会が行われました。如何なる天の配剤の故か、私の持番号が最後迄残り、思いがけず私が大福に恵まれる結果となりました。こんなことは初めてのことであり、皆さんから盛んな祝福を受け、誠に楽しい忘年の一夜を過ごしました。

明けて五十一年一月の第三金曜日に、幹事の方から月例打合会に出席するようご通知がありました。当初、私としては当然も致しましたが、前述のように皆さんから祝福された経緯もあり、枯木も山の賑わいと存じそれ以後は毎度出席致しております。

月例の打合会は毎月第三金曜日の午後七時から開催され、会の現状や将来について各自和気あいあいの裡に種々意見の交換が行われます。特別なテーマのない時でも皆さんと共に

四十七年十一月東京にて全国公園緑化推進功労者として建設大臣から表彰状と盾を贈られ、大阪早稲田之森の実現を全国に知られた校友による早稲田の森は他にも在るが、同年秋村井總長が現地を視察され、全国にまだない大規模のこの森が、母校と共に永遠に繁茂することを希われ、感謝祝福され、労を稱わ

れた。
およそ、会の発展は人と人とのふれ合いが土台であると思つています。校友会は誰のものでありませぬ。自分たちのものです。皆さんどうぞ第三金曜日の午後七時の月例打合せ会に、先づ、ふらりとご出席されることをおすすめて致します。

(昭12 理工採治科)
第三金曜の月例会は国分寺パークレイン 談話室で行つております。

ゆうもあを解する人に

高橋 均

昨秋の多摩ゆうもあ優勝に引き続いて、新年早々、念願の全国制覇を果たし、新聞社の大トロフィーを獲得しました。これからも、自分自身の頭の老化予防を兼ね、ワセダ野党精神を発揮して、とげとげしい世相を風刺とゆうもあのココロでやんわり包み、多くの読者方をニンマリさせてまいりたいと思つております。ご笑覧下さい。

☆ 50・10・3 読売新聞「むらさき草」より
(広島カーブス) 祝勝会目前
赤サインペン売り切れました。

☆ 51・1・18 読売新聞USO放送
沖縄海洋博開幕
開幕時——特産品

因に、大阪早稲田之森は、前記の方々の楨二十本と共に現在二百八十本となつて居る。現在、森は市公園部の監視のもとに枝葉も延び、花も咲きつゝあることを追記し、併せて第二、第三の大阪早稲田之森の造成されることを願う次第である。
(佐々木 獎三九)

右の文章及びコントは本年一月、会員の高橋 均氏が梅田幹事長へ送つて来られたお手紙の一部を編集子がお借りして編集しました。時には月例会等にも御出席、幹事連に痛い風刺を頂ければと思つています。
高橋 均氏 昭16 専断卒

税理士
投稿名(びっくり市)
多摩ゆうもあくらぶ会員
富士本一の6の3

後記 第四回総会が本日開かれております。母校を愛し、国分寺を愛する方々の集いであるこの会が、益々発展し、会員相互の心のよりどころとなります様、心からお願ひ申し上げます。

早稲田大学国分寺校友会・会報 第四号
昭和五十一年五月二十九日発行
発行者 早稲田大学国分寺校友会
国分寺市東元町一三三八一二四
梅田 浩正
電話〇四二三一三三三三八八四
振替 東京 一八八七五五
編集者 広 報 部
印刷所 東 盛 社
武蔵野市吉祥寺本町三十八上二

閉幕時——倒産品

見学者みやげ
(国分寺・びっくり市)